

市民、教員の疑問不安  
に答えないまま強行

# 小中一貫教育の実施を 教育委員会が決定



1月19日の教育委員会定例会で「小中一貫教育の実施決定」がおこなわれました。

市役所4階の会議室に駆けつけた約20人の市民が傍聴する中、5人の教育委員が全会一致で「小中一貫教育基本計画」を採択したものの。

日本共産党羽村市議団は「拙速な実施決定をおこなわないことを求める要請書」を教育長に提出（裏面）。市民からは疑問・不安を残したままの実施決定をしないことを求める「陳情書」が提出されていました。そうした声を無視しての暴挙です。

傍聴した市民からは「一貫教育について理解が広がっていない中で、議論が不十分なまま強行したことは許せない」との声が多くあげられました。

## 市民、教員の疑問・不安にどう 答えるかまったく議論なし

小中一貫教育については、「なぜ一貫教育が必要か」「教員の多忙化が進むのでは」「学力が下がるのでは」など様々な疑問や不安がだされていました。

昨年11月末に3つの中学校でおこなわれた「説明会」には合計約190名が参加し、熱心な質疑がおこなわれ

ました。参加者からだされた意見のほとんどは、疑問・不安の声であり、市の計画の見直しを具体的に求める意見も多数だされました。

11月8日から一ヶ月間公募されたパブリック・コメントには43名から124件という多くの意見が寄せられました。その具体的内容は明らかにされていませんが、「はむらの教育」の記事を読むと、多岐にわたる問題点が指摘されていることがうかがわれます。

異様なことは、今回の教育委員会では、そうした市民・教員の意見についてどう考え、どう対応をとるのかの議論がまったくなかったことです。

「3年間議論がつづけられてきた」「正当なステップを踏んできた」「理解が十分にえられると確信している」などの発言が教育委員からは続き、「結局、市民や教員からどんな意見が出されようが耳をかさず、『実施は最初から決まっている』といわんばかりの議論にあざんとした」との感想が傍聴者からは聞かれました。

## 教員アンケートで95%が「反対」「さらに検討を」の声が示された直後に

教員からは、以前にも増して小中一貫教育への疑問の声が大きくあげられています。一貫校対策委員会（都教組・アイム・東京教組）が昨年12月におこなった「一貫校緊急アンケート」には、市内全教員（管理職、時間

講師を除く）252名のうち、202名（回答率80%）が回答をよせ、50%（101人）が「実施すべきでない」、45%（91人）が「もっとじっくり検討すべき」と答えていました。「実施すべき」はわずか2%（4人）でした。

アンケートの自由意見では「教育効果も疑わしい」「学力低下がさらに加速する」「学校が荒れることになる」などの指摘もなされていました。

この調査結果が新聞でも報道（16日付け朝日新聞）された直後になされた「実施決定」は、子どもの成長のために力を合わせて頑張るべき教育委員会と教員との信頼関係を傷つけ、教育現場に混乱を持ち込むものになることは明白です。

羽村市内の小中学校教員への一貫校緊急アンケート結果（09年12月実施。回答率80%）

